

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	208,512,032 株	28年3月期	208,332,432 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	444,160 株	28年3月期	444,048 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	208,014,453 株	28年3月期2Q	207,634,045 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足資料(和英)は平成28年11月9日(水)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 報告企業	12
2. 作成の基礎	12
3. 重要な会計方針	13
4. セグメント情報	21
5. 法人所得税	22
6. 後発事象	22
7. IFRSへの移行に関する開示	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当連結会計年度の第1四半期より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は横ばいとなっておりますが、設備投資に持ち直しの動きが見られ回復基調が続いています。海外経済は、全体として緩やかに回復を続けていますが、先行きに不透明感が生じております。

米国では、雇用が減速する中でも個人消費は堅調に推移しており、景気は回復を続けています。一方、欧州でも景気は回復を続けているものの、英国のEU離脱交渉による先行きの不透明感は継続しております。また、中国では、金融緩和策が講じられていますが、設備投資の伸び率低下など、経済成長は緩やかな減速を続けており、アジア・パシフィックでもASEAN諸国を中心に景気の不透明感が継続しております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが継続しております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が継続されています。円高の進行などにより、一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、経済成長の著しいミャンマーにおいて、当社の子会社であるシスメックス アジアパシフィック プーティーイー リミテッドの支店を設立しました。販売代理店及び顧客へのサポートの強化を通じて、今後も引き続きミャンマーにおける医療の発展に貢献してまいります。

また、当社は、平成26年に株式会社理研ジェネシス（本社：東京都）に資本参加し、個別化医療の実現に向けた取り組みを行ってまいりましたが、同社とのシナジーをより強化するため、同社の株式を追加取得し子会社化いたしました。当社と株式会社理研ジェネシスは、遺伝子解析検査による個別化医療の実現に向け、研究開発及び事業展開に取り組んでまいります。

<参考>地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	19,265	15.8	21,006	17.7	109.0
米州	28,679	23.6	27,804	23.4	96.9
E M E A	34,606	28.4	31,769	26.7	91.8
中国	30,667	25.2	28,412	23.9	92.6
アジア・パシフィック	8,554	7.0	9,807	8.3	114.6
海外計	102,507	84.2	97,793	82.3	95.4
合計	121,772	100.0	118,799	100.0	97.6

国内販売につきましては、血球計数検査分野の売上が増加したことに加え、免疫検査分野及び血液凝固検査分野において試薬の売上が増加しました。その結果、国内売上高は21,006百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。しかしながら、主に為替相場が円高に推移したことが影響し、当社グループの海外売上高は97,793百万円（前年同期比4.6%減）、構成比82.3%（前年同期比1.9ポイント減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は118,799百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は27,030百万円（前年同期比9.0%減）、税引前四半期利益は25,041百万円（前年同期比11.9%減）となりましたが、日独租税協定の改正に伴い繰延税金負債を取崩し、法人所得税費用が減少したこと等により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23,484百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

多項目自動血球分析装置「XNシリーズ」の販売が伸長し血球計数検査分野の売上が増加したほか、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は22,301百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面につきましては、国内販売が好調であったことによる増収効果があったものの、グループ間の商標ロイヤリティー収入の減少や販売費及び一般管理費の増加が響き、セグメント利益（営業利益）は17,632百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

② 米州

米国においては、現地通貨ベースで、血球計数検査分野で増収となったほか、血液凝固検査分野でも機器販売が伸長しました。中南米においては、メキシコにおける政府案件の獲得等によって、現地通貨ベースで、血球計数検査分野を中心に伸長しましたが、円高の影響による減収要因もあり、米州全体での売上高は26,335百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティー支払が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は1,740百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

③ EMEA

ドイツ及びフランスにおいて、血球計数検査分野を中心に販売が伸長したことに加え、中東及びアフリカでも現地通貨ベースで増収となったこと等によって売上が伸長しましたが、円高の影響による減収要因もあり、売上高は32,009百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティー支払が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は2,559百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

④ 中国

現地通貨ベースで、血液凝固検査分野で機器販売が伸長したほか、血球計数検査分野及び免疫検査分野において機器設置台数の増加に伴い試薬の売上が伸長しましたが、円高の影響による減収要因もあり、売上高は28,405百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価率が悪化したことによる影響も加わり、セグメント利益（営業利益）は1,499百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドネシア及びベトナムにおいて政府入札案件を獲得したこと、オーストラリアにおいて大手検査センター案件を獲得したこと等により、血球計数検査分野を中心に売上が伸長し、売上高は9,747百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化を増収効果によって補い、セグメント利益（営業利益）は1,044百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて8,709百万円減少し、255,208百万円となりました。この主な要因は、無形資産が1,968百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権（流動資産）が5,255百万円減少したこと、現金及び現金同等物が2,803百万円減少したこと、有形固定資産が2,067百万円減少したこと、その他の流動資産が1,785百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて18,074百万円減少し、63,041百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が5,456百万円減少したこと、営業債務及びその他の債務が5,219百万円減少したこと、前受金が2,146百万円減少したこと、その他の流動負債が1,833百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて9,365百万円増加し、192,167百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が17,665百万円増加しましたが、その他の資本の構成要素が9,809百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の69.3%から5.6ポイント増加して74.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より2,803百万円減少し、53,678百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、14,857百万円(前年同期比3,807百万円減)となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が25,041百万円(前年同期比3,373百万円減)、減価償却費及び償却費が5,751百万円(前年同期比73百万円減)となりましたが、棚卸資産の増加額が3,040百万円(前年同期比950百万円減)、営業債務の減少額が2,768百万円(前年同期は582百万円の増加)、未払賞与の減少額が1,442百万円(前年同期比666百万円増)、法人所得税の支払額が8,303百万円(前年同期比3,818百万円減)となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、9,282百万円(前年同期比2,259百万円減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が6,159百万円(前年同期比820百万円減)、無形資産の取得による支出が2,993百万円(前年同期比757百万円減)、前年同期にはなかった子会社又はその他の事業の取得による支出が1,453百万円となったこと及び短期貸付金の純減少額が1,930百万円あったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、5,366百万円(前年同期比1,126百万円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が5,820百万円(前年同期比1,256百万円増)となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成28年11月9日)公表の「平成29年3月期第2四半期(累計)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成27年4月1日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	49,613	56,481	53,678
営業債権及びその他の債権	53,662	57,652	52,397
棚卸資産	29,966	35,604	36,624
その他の短期金融資産	298	615	1,535
未収法人所得税	223	453	314
その他の流動資産	6,484	7,450	5,664
流動資産合計	140,248	158,258	150,215
非流動資産			
有形固定資産	56,835	59,282	57,214
のれん	7,192	6,921	7,911
無形資産	11,598	16,682	18,650
持分法で会計処理されている投資	1,937	2,089	975
営業債権及びその他の債権	3,901	6,476	6,855
その他の長期金融資産	6,440	6,010	5,902
退職給付に係る資産	960	582	527
その他の非流動資産	1,717	1,928	1,867
繰延税金資産	6,478	5,684	5,087
非流動資産合計	97,062	105,659	104,993
資産合計	237,310	263,917	255,208

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成27年4月1日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	22,776	26,824	21,605
その他の短期金融負債	1,001	788	691
未払法人所得税	9,418	6,511	4,886
引当金	450	554	504
前受金	10,357	10,431	8,284
未払費用	8,137	6,864	7,018
未払賞与	6,130	6,538	4,921
その他の流動負債	9,084	9,383	7,550
流動負債合計	67,355	67,896	55,462
非流動負債			
長期金融負債	342	734	581
退職給付に係る負債	562	566	602
引当金	2,312	2,341	2,330
その他の非流動負債	3,094	3,192	3,136
繰延税金負債	5,669	6,384	928
非流動負債合計	11,980	13,219	7,579
負債合計	79,336	81,116	63,041
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	10,483	11,016	11,374
資本剰余金	16,340	16,969	17,170
利益剰余金	130,183	159,375	177,040
自己株式	△280	△285	△286
その他の資本の構成要素	1,246	△4,275	△14,084
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,972	182,800	191,214
非支配持分	0	0	952
資本合計	157,973	182,801	192,167
負債及び資本合計	237,310	263,917	255,208

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	121,772	118,799
売上原価	49,118	48,894
売上総利益	72,654	69,905
販売費及び一般管理費	36,301	36,423
研究開発費	6,941	7,284
その他の営業収益	408	975
その他の営業費用	105	142
営業利益	29,713	27,030
金融収益	198	315
金融費用	52	78
持分法による投資損益 (△は損失)	△207	△265
為替差損益 (△は損失)	△1,236	△1,961
税引前四半期利益	28,415	25,041
法人所得税費用	9,953	1,633
四半期利益	18,462	23,407
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,462	23,484
非支配持分	0	△76
四半期利益	18,462	23,407
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	88.92円	112.90円
希薄化後1株当たり四半期利益	88.51円	112.54円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期利益	18,462	23,407
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△36	△91
確定給付負債(資産)の再測定	△7	—
純損益に振り替えられることのない		
項目合計	△43	△91
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21	△9,707
持分法適用会社のその他の包括利益に		
対する持分	—	△8
純損益に振り替えられる可能性のある		
項目合計	21	△9,715
その他の包括利益	△22	△9,807
四半期包括利益	18,439	13,600
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,439	13,676
非支配持分	0	△76
四半期包括利益	18,439	13,600

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成27年4月1日残高	10,483	16,340	130,183	△280	1,246	157,972	0	157,973
四半期利益			18,462			18,462	0	18,462
その他の包括利益					△22	△22	△0	△22
四半期包括利益	—	—	18,462	—	△22	18,439	0	18,439
新株の発行(新株予約権の 行使)	217	138				356		356
株式報酬取引		312				312		312
配当金			△4,563			△4,563		△4,563
自己株式の取得				△3		△3		△3
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			△7		7	—		—
企業結合による変動						—	—	—
所有者との取引額 合計	217	451	△4,571	△3	7	△3,898	—	△3,898
平成27年9月30日残高	10,701	16,792	144,074	△284	1,231	172,514	0	172,515

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成28年4月1日残高	11,016	16,969	159,375	△285	△4,275	182,800	0	182,801
四半期利益			23,484			23,484	△76	23,407
その他の包括利益					△9,807	△9,807	△0	△9,807
四半期包括利益	—	—	23,484	—	△9,807	13,676	△76	13,600
新株の発行(新株予約権の 行使)	357	200				558		558
株式報酬取引		—				—		—
配当金			△5,820			△5,820		△5,820
自己株式の取得				△0		△0		△0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			1		△1	—		—
企業結合による変動						—	1,028	1,028
所有者との取引額 合計	357	200	△5,819	△0	△1	△5,263	1,028	△4,234
平成28年9月30日残高	11,374	17,170	177,040	△286	△14,084	191,214	952	192,167

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,415	25,041
減価償却費及び償却費	5,825	5,751
営業債権の増減額(△は増加)	1,874	940
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,991	△3,040
営業債務の増減額(△は減少)	582	△2,768
未払又は未収消費税等の増減額(△は減少)	602	2,200
未払金の増減額(△は減少)	△789	△1,329
前受金の増減額(△は減少)	△765	△1,319
未払賞与の増減額(△は減少)	△775	△1,442
その他	△377	△1,068
小計	30,599	22,965
利息及び配当金の受取額	194	238
利息の支払額	△7	△43
法人所得税の支払額	△12,122	△8,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,665	14,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,980	△6,159
無形資産の取得による支出	△3,751	△2,993
資本性金融商品の取得による支出	△627	△629
子会社又はその他の事業の取得による支出	—	△1,453
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	1,930
その他	△183	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,542	△9,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,563	△5,820
その他	324	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△5,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△339	△3,012
現金及び現金同等物の純増減額	2,542	△2,803
現金及び現金同等物の期首残高	49,613	56,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,156	53,678

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

シスメックス株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業で、その登記している本社の住所は神戸市中央区であります。当社及び子会社(以下、連結会社)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業は、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

連結会社は、当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は平成27年4月1日であり、連結会社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しております。

IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「7. IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を切り捨てております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は過去の経験及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・収益
- ・金融商品の公正価値
- ・企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値
- ・企業結合による条件付対価の評価

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、要約四半期連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは当社により支配されている企業をいいます。支配とは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社の連結財務諸表に含まれております。

連結会社を構成する全ての子会社は、共通の会計方針を使用しております。

連結財務諸表には、子会社の所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。子会社の決算日を連結決算日に統一することが実務上不可能である場合は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結会社間の債権債務残高、取引高及び連結会社間取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成に当たり消去しております。

支配を喪失しない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益として認識しております。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社がその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、複数の当事者が共同支配する取決めを交わし、その取決めにおいて各々の当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有する場合であります。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、重要な影響力を有することとなった日から終了する日まで持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。

被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識しております。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にはその超過額がのれんとして認識され、下回る場合には純損益として認識されます。移転された対価は、移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で算定され、条件付対価の取決めから生じた資産又は負債の公正価値も含まれております。取得関連費用は、発生した期間において費用として認識しております。

非支配持分は、個々の企業結合取引毎に、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する被支配持分の比例的持分として測定しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

決算日における外貨建貨幣性項目は決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートでそれぞれ換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

連結会社は、IFRS第9号「金融商品」（平成26年7月改訂）を早期適用しております。

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品毎に、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを当初取得時に指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定するものではない場合、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。ただし、重大な財務要素を含まない営業債権は、取引価格で測定しております。

金融資産のうち、株式及び債券は約定日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は取引日に当初認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したのものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に直接振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが移転している場合において、認識を中止しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、四半期毎に、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定し、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に応じて、以下の金額を減損損失として認識しております。

(i) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加していない場合

12か月の予想信用損失と同額

(ii) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合

全期間の予想信用損失と同額

ただし、営業債権及びリース債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で減損損失を認識しております。

予想信用損失の金額は、以下のように算定しております。

(a) 営業債権及びリース債権

- ・信用リスクが著しく増加していると判定されていない資産

同種の資産の将来の予想貸倒率を帳簿価額に乗じて、予想信用損失を算定しております。

- ・信用リスクが著しく増加していると判定された資産に該当する資産

回収見込額を個別に見積り、帳簿価額との間の差額をもって、予想信用損失を算定しております。

(b) (a) 以外の資産

- ・信用リスクが著しく増加していると判定されていない資産
同種の資産の将来の予想貸倒率を帳簿価額に乗じて、予想信用損失を算定しております。
- ・信用リスクが著しく増加していると判定された資産及び信用減損金融資産に該当する資産
回収見込額を個別に見積り、当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、帳簿価額との間の差額をもって、予想信用損失を算定しております。

減損損失を認識した金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失は純損益として計上しております。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

減損損失の認識後に減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益に戻し入れております。

③ 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。全ての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融負債の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は公正価値で再測定されます。

連結会社は、認識されている金融資産と負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、為替予約等を利用しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。従って、デリバティブ金融商品は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

⑤ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

⑥ 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
 - ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
 - ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値
- 公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重大なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で認識しております。取得原価は主として平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用の当初見積額が含まれております。

② 減価償却

有形固定資産（土地等の償却を行わない資産を除く）は、見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～11年
工具、器具及び備品	2～15年

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には当該資産の見積耐用年数で、確実でない場合は見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、償却しております。

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。のれんの償却は行わず、毎期減損テストを実施しております。当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

② 無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

開発活動における支出については、以下の全ての要件を立証できた場合に限り資産として認識し、その他の支出は全て発生時に費用として認識しております。

- (i) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- (ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという会社の意図
- (iii) 無形資産を使用又は売却できる能力
- (iv) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- (vi) 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

無形資産は、当該資産が使用可能になった日から、見積耐用年数にわたり、定額法で償却を行っております。

主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	3～10年
開発費	3～15年
その他無形資産	2～22年

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

(9) 非金融資産の減損

非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産を除く）については、四半期毎に、資産又は資金生成単位の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、減損テストを実施します。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年1回減損テストを行っており、減損の兆候がある場合は、その都度減損テストを行っております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき判断しております。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で算定されます。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定されます。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額を減損損失として純損益で認識しております。

過年度に減損損失を認識したのれん以外の資産又は資金生成単位については、四半期毎に、当該減損損失の戻入の兆候の有無を判断しております。戻入の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合には、減損損失の戻入を行っております。減損損失の戻入額は、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、純損益で認識しております。

のれんの減損損失については、戻入を行っておりません。

(10) リース

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質を基に判断しております。

資産の所有に伴う全てのリスクと経済価値を実質的に享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

① 貸手側

ファイナンス・リース取引においては、リースに係る純投資額をリース債権として認識しております。受取リース料は、元本の回収と受取利息相当額とに区分し、受取利息相当額は連結損益計算書において収益として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、受取リース料はリース期間にわたり均等に収益として認識しております。

② 借手側

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務は、リース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって認識しております。支払リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は連結損益計算書において費用として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとして、リース費用からの控除項目としてリース期間にわたって認識しております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

連結会社は、確定給付制度、確定拠出制度及び複数事業主制度を採用しております。

(i) 確定給付制度

確定給付負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定されます。この計算による資産計上額は、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。確定給付制度債務は予測単位積増方式を用いて算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割り引いて算定されます。割引率は、給付支払の見積時期及び金額を反映した期末時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。再評価率はキャッシュバランスプランによる確定給付年金制度において、仮想個人残高を算出するための利息を求める際に用いる利率であり、国債利回りを基礎として設定しております。

勤務費用及び確定給付負債又は資産の純額に係る利息費用の純額は純損益として認識しております。

過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しております。

数理計算上の差異を含む確定給付負債又は資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

(iii) 複数事業主制度

当社及び一部の子会社が加入しております当該制度は、総合設立型の確定給付制度ではありませんが、確定給付型年金制度の会計処理を行うための十分な情報を入手できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を費用として認識しております。

② その他

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として認識しております。

長期従業員給付については、従業員が過年度及び当年度において提供した勤務の対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 株式報酬

当社は、取締役及び一部の従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で見積り、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ式を用いて算定しております。

(13) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

貨幣の時間価値の影響が重要な場合には、引当金の金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しております。

(14) 資本

① 普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、その直接取得費用（税効果考慮後）を含む取得原価を資本から控除しております。

自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しております。

(15) 収益

連結会社は検体検査機器及び検体検査試薬の販売、並びに関連するサービスの提供を行っております。検体検査機器についてはリース契約が含まれます。収益は割戻し及び消費税等の税金を控除後の受領する対価の公正価値で測定されます。

① 物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。具体的には、所有権及び危険負担が連結会社から顧客に移転する時期に応じて、船積日、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、連結会社が代理人として関与した取引は、純額で表示しております。

② サービスの提供

連結会社におけるサービス提供は、主として製品等の販売に付随して発生する修理依頼、短期間で終了するメンテナンス請負となります。

当該取引については、以下の要件を満たした時点で四半期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・取引に関する経済的便益が流入する可能性が高いこと
- ・取引の進捗度を、四半期末日において信頼性をもって測定できること
- ・取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

③ 複数要素取引

連結会社は、機器、試薬、保守サービス等を組み合わせたさまざまな構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が以下の要件を満たす場合、連結会社は公正価値の割合に基づき取引対価を各構成要素に配分し、構成要素毎に収益を認識しております。

- ・各構成要素がそれ単体で顧客にとって価値がある
- ・各構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる

上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品又はサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として収益を繰り延べます。

④ リースに係る収益

契約により、実質的に全てのリスク及び経済的便益が借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースに係る収益は、物品の販売と同様の会計方針に従って認識しております。金融収益については、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。計算利率は、最低受取リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース債権の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり定額法で認識しております。

⑤ 配当収益及び利息収益

投資による配当収益は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。また、利息収益は、元本及び該当する実効金利に基づき、発生主義で認識しております。

(16) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しています。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ期間に収益として計上しています。資産の取得に対する補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益又は資本に直接認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、連結会計年度末において施行されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付又は税務当局から還付されることが予想される金額で測定しております。

繰延税金は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しております。なお、以下の一時差異については繰延税金を認識しておりません。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・子会社、関連会社及び共同支配の取り決めに対する投資に関連する一時差異で、連結会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異

繰延税金は、四半期末日に施行又は実質的に施行されている税法に基づき、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合に相殺しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は四半期毎に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在的普通株式の影響を調整して算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」に記載しております連結会社の会計方針と同じであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,182	26,590	34,831	30,633	8,534	121,772	—	121,772
セグメント間の 売上高	45,182	485	478	2	14	46,163	△46,163	—
計	66,364	27,076	35,310	30,635	8,549	167,936	△46,163	121,772
セグメント利益	21,655	1,258	2,230	3,552	939	29,636	77	29,713
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	198
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	52
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△207
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,236
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	28,415
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	9,953
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	18,462

(注) 1. セグメント利益の調整額77百万円には、セグメント間取引消去9百万円、棚卸資産の調整額△17百万円、固定資産の調整額86百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,301	26,335	32,009	28,405	9,747	118,799	—	118,799
セグメント間の 売上高	45,929	172	1,468	2	2	47,575	△47,575	—
計	68,231	26,507	33,477	28,408	9,749	166,374	△47,575	118,799
セグメント利益	17,632	1,740	2,559	1,499	1,044	24,476	2,554	27,030
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	315
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	78
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△265
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,961
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	25,041
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	1,633
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	23,407

(注) 1. セグメント利益の調整額2,554百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額2,556百万円、固定資産の調整額△4百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 法人所得税

平成28年7月8日に「所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定」について両国で議会の承認手続が完了し、実質的に制定されました。この租税協定により平成29年1月1日以後に行われるドイツ子会社から当社への配当の支払いに係る源泉税が免除されます。これに伴い、当第2四半期連結会計期間において当該源泉税の納付に備えて計上していた繰延税金負債5,123百万円を取り崩しております。

6. 後発事象

該当事項はありません。

7. IFRSへの移行に関する開示

連結会社は、平成29年3月31日に終了する1年間の第1四半期である平成28年6月30日に終了した3か月間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しております。作成にあたり採用した会計方針は、「3. 重要な会計方針」に記載しております。

日本基準に準拠して作成した直近の連結財務諸表は、平成28年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRS移行日は平成27年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めております。ただし、一部について遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、連結会社は、主に以下の項目について当該免除規定を採用しております。

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

② 在外営業活動体の換算差額の累計額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を全て利益剰余金に振り替えております。

③ みなし原価

一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日のみなし原価として使用しております。

④ 金融商品

IFRS移行日以前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っております。

⑤ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬については、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しておりません。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。連結会社は、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、当社は、日本基準に準拠し作成した連結財務諸表の金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、以下のとおりであります。

① 資本に対する調整

(i) IFRS移行日 (平成27年4月1日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,272	△52	△605	49,613	A	現金及び現金同等物
		54,327	△665	53,662	A	営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	53,038	△53,038				
リース投資資産	5,413	△5,413				
有価証券	240	△240				
		29,888	78	29,966	A	棚卸資産
商品及び製品	22,737	△22,737				
仕掛品	2,869	△2,869				
原材料及び貯蔵品	4,281	△4,281				
		298		298		その他の短期金融資産
		236	△13	223	A	未収法人所得税
繰延税金資産	8,987	△8,987				
前払費用	1,991	△1,991				
短期貸付金	1	△1				
その他	4,890	1,399	194	6,484	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△575	575				
流動資産合計	154,148	△12,889	△1,011	140,248		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	59,061		△2,226	56,835	A, B, D	有形固定資産
のれん	12,114		△4,921	7,192	A, D	のれん
無形固定資産 (のれん除く)	11,668		△70	11,598	A, D, E	無形資産
		1,931	5	1,937		持分法で会計処理されている投資
		3,901		3,901		営業債権及びその他の債権
		6,112	327	6,440	F	その他の長期金融資産
投資有価証券	7,174	△7,174				
長期貸付金	11	△11				
退職給付に係る資産	960			960		退職給付に係る資産
長期前払費用	419	△419				
その他	2,161	△443	0	1,717	A	その他の非流動資産
繰延税金資産	267	8,987	△2,776	6,478	A, K	繰延税金資産
貸倒引当金	△3	3				
固定資産合計	93,835	12,889	△9,662	97,062		非流動資産合計
資産合計	247,983	—	△10,673	237,310		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
		22,098	677	22,776	A, H	営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	15,965	△15,965				
		600	400	1,001	A, L	その他の短期金融負債
リース債務	50	△50				
未払法人税等	9,639		△220	9,418	A, H	未払法人所得税
繰延税金負債	101	△101				
		456	△6	450	A	引当金
		10,228	128	10,357	A	前受金
未払費用	8,301		△164	8,137	A	未払費用
賞与引当金	6,119		11	6,130	A	未払賞与
役員賞与引当金	411	△411				
製品保証引当金	456	△456				
その他	24,124	△16,004	965	9,084	A, G	その他の流動負債
流動負債合計	65,170	394	1,791	67,355		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		199	143	342	A, L	長期金融負債
リース債務	199	△199				
役員退職慰労引当金	102	△102				
退職給付に係る負債	460	102	△0	562	A	退職給付に係る負債
		124	2,187	2,312	J	引当金
その他	3,507	△620	208	3,094	G	その他の非流動負債
繰延税金負債	8,993	101	△3,426	5,669	A, K	繰延税金負債
固定負債合計	13,262	△394	△887	11,980		非流動負債合計
負債合計	78,432	—	903	79,336		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	10,483			10,483		資本金
資本剰余金	15,423	1,024	△107	16,340	N	資本剰余金
利益剰余金	129,703		479	130,183	Q	利益剰余金
自己株式	△280			△280		自己株式
株主資本合計	155,330					
その他の包括利益累計額	13,196		△11,949	1,246	A, F, I, O	その他の資本の構成要素
				157,972		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	1,024	△1,024				
少数株主持分			0	0	A	非支配持分
純資産合計	169,550	—	△11,577	157,973		資本合計
負債純資産合計	247,983	—	△10,673	237,310		負債及び資本合計

(ii) 前第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	52,228	△72		52,156		現金及び現金同等物
		51,966		51,966		営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	50,232	△50,232				
有価証券	238	△238				
		33,722	△2	33,720		棚卸資産
商品及び製品	24,073	△24,073				
仕掛品	4,301	△4,301				
原材料及び貯蔵品	5,348	△5,348				
		381		381		その他の短期金融資産
		194		194		未収法人所得税
その他	21,627	△16,121	△186	5,320	H	その他の流動資産
貸倒引当金	△612	612				
流動資産合計	157,437	△13,509	△188	143,739		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	59,800		△2,098	57,702	B, D	有形固定資産
のれん	10,278		△3,038	7,240	C, D	のれん
無形固定資産(のれん除く)	12,382		1,674	14,057	D, E	無形資産
		2,305	49	2,354	C	持分法で会計処理されている投資
		4,689		4,689		営業債権及びその他の債権
		5,986	485	6,472	F	その他の長期金融資産
		1,521	△114	1,407	I	退職給付に係る資産
		1,684		1,684		その他の非流動資産
		9,109	△2,314	6,795	K	繰延税金資産
投資その他の資産	11,787	△11,787				
固定資産合計	94,248	13,509	△5,355	102,402		非流動資産合計
資産合計	251,686	—	△5,544	246,142		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
		21,317	3	21,320	H	営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	16,506	△16,506				
		699	403	1,103	L	その他の短期金融負債
未払法人税等	6,884		763	7,647	K	未払法人所得税
		469		469		引当金
		9,438		9,438		前受金
		7,653		7,653		未払費用
賞与引当金	5,351			5,351		未払賞与
役員賞与引当金	253	△253				
製品保証引当金	469	△469				
その他	29,259	△22,086	1,031	8,204	G	その他の流動負債
流動負債合計	58,725	262	2,201	61,189		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		187		187		長期金融負債
役員退職慰労引当金	102	△102				
退職給付に係る負債	458	102		561		退職給付に係る負債
		123	2,225	2,349	J	引当金
その他	12,985	△10,003	203	3,185	G	その他の非流動負債
		9,429	△3,276	6,153	K	繰延税金負債
固定負債合計	13,547	△262	△846	12,437		非流動負債合計
負債合計	72,272	—	1,355	73,627		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	10,701			10,701		資本金
資本剰余金	15,641	1,239	△89	16,792	N	資本剰余金
利益剰余金	141,122		2,951	144,074	Q	利益剰余金
自己株式	△284			△284		自己株式
株主資本合計	167,180					
その他の包括利益累計額	10,993		△9,761	1,231	F, I, O, P	その他の資本の構成要素
				172,514		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	1,239	△1,239				
非支配株主持分	0			0		非支配持分
純資産合計	179,414	—	△6,899	172,515		資本合計
負債純資産合計	251,686	—	△5,544	246,142		負債及び資本合計

(iii) 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	56,544	△62		56,481		現金及び現金同等物
		57,652		57,652		営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	55,505	△55,505				
リース投資資産	8,535	△8,535				
有価証券	299	△299				
		35,623	△18	35,604		棚卸資産
商品及び製品	27,056	△27,056				
仕掛品	2,984	△2,984				
原材料及び貯蔵品	5,581	△5,581				
		615		615		その他の短期金融資産
		453		453		未収法人所得税
繰延税金資産	7,911	△7,911				
前払費用	2,201	△2,201				
その他	6,632	818		7,450		その他の流動資産
貸倒引当金	△588	588				
流動資産合計	172,665	△14,388	△18	158,258		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	61,235		△1,953	59,282	B, D	有形固定資産
のれん	9,085		△2,164	6,921	C, D	のれん
無形固定資産(のれん除く)	14,155		2,526	16,682	D, E	無形資産
		2,047	42	2,089	C	持分法で会計処理されている投資
		6,476		6,476		営業債権及びその他の債権
		5,607	402	6,010	F	その他の長期金融資産
投資有価証券	6,753	△6,753				
退職給付に係る資産	582			582		退職給付に係る資産
長期前払費用	581	△581				
その他	2,253	△324		1,928		その他の非流動資産
繰延税金資産	329	7,911	△2,556	5,684	K	繰延税金資産
貸倒引当金	△3	3				
固定資産合計	94,973	14,388	△3,702	105,659		非流動資産合計
資産合計	267,638	—	△3,720	263,917		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
		26,111	712	26,824	H	営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	19,873	△19,873				
		644	143	788	L	その他の短期金融負債
リース債務	149	△149				
未払法人税等	6,817		△306	6,511	H	未払法人所得税
繰延税金負債	315	△315				
		554		554		引当金
		10,431		10,431		前受金
未払費用	6,864			6,864		未払費用
賞与引当金	6,538			6,538		未払賞与
役員賞与引当金	526	△526				
製品保証引当金	554	△554				
その他	24,254	△16,144	1,273	9,383	G, M	その他の流動負債
流動負債合計	65,895	176	1,823	67,896		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		734		734		長期金融負債
リース債務	733	△733				
役員退職慰労引当金	102	△102				
退職給付に係る負債	463	102		566		退職給付に係る負債
		123	2,218	2,341	J	引当金
その他	3,568	△617	240	3,192	G	その他の非流動負債
繰延税金負債	8,778	315	△2,709	6,384	K	繰延税金負債
固定負債合計	13,646	△176	△250	13,219		非流動負債合計
負債合計	79,542	—	1,573	81,116		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	11,016			11,016		資本金
資本剰余金	15,957	1,097	△85	16,969	N	資本剰余金
利益剰余金	155,562		3,812	159,375	Q	利益剰余金
自己株式	△285			△285		自己株式
株主資本合計	182,251					
その他の包括利益累計額	4,745		△9,021	△4,275	F, I, O, P	その他の資本の構成要素
				182,800		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	1,097	△1,097				
非支配株主持分	0			0		非支配持分
純資産合計	188,095	—	△5,294	182,801		資本合計
負債純資産合計	267,638	—	△3,720	263,917		負債及び資本合計

② 損益及び包括利益に対する調整

(i) 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	121,772			121,772		売上高
売上原価	49,153		△34	49,118	D, E, G, H, I, J	売上原価
売上総利益	72,619	—	34	72,654		売上総利益
販売費及び一般管理費	45,958	△8,406	△1,250	36,301	C, D, E, G, H, I, J	販売費及び一般管理費
		8,406	△1,465	6,941	E, G, H, I, J	研究開発費
		408		408		その他の営業収益
		111	△5	105	D	その他の営業費用
営業利益	26,660	297	2,755	29,713		営業利益
		198		198		金融収益
		38	13	52	L	金融費用
		△251	44	△207	C	持分法による投資損益(△は損失)
		△1,238	1	△1,236		為替差損益(△は損失)
営業外収益	593	△593				
営業外費用	1,578	△1,578				
特別利益	1,069	△13	△1,056		I	
特別損失	61	△61				
税金等調整前四半期純利益	26,683	—	1,731	28,415		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	9,040	9,876	76	9,953	K	法人所得税費用
法人税等調整額	835	△835				
四半期純利益	16,807	—	1,655	18,462		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△144		108	△36	F	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	△475		468	△7	I	確定給付負債(資産)の再測定
				△43		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△1,584		1,605	21	P	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1		△1			
				21		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△2,203	—	2,180	△22		その他の包括利益
四半期包括利益	14,604	—	3,835	18,439		四半期包括利益

(ii) 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	253,157		△535	252,622	M	売上高
売上原価	102,063		△130	101,932	D, E, G, H, I, J, M	売上原価
売上総利益	151,093	—	△404	150,689		売上総利益
販売費及び一般管理費	94,131	△17,775	△1,784	74,571	C, D, E, G, H, I, J	販売費及び一般管理費
		17,775	△2,365	15,409	E, G, H, I, J	研究開発費
		611	△0	610		その他の営業収益
		605	△16	588	D	その他の営業費用
営業利益	56,962	5	3,761	60,729		営業利益
営業外収益	963	374	7	382	L	金融収益
営業外費用	3,582	96		96		金融費用
特別利益	1,082	△502	36	△465	C	持分法による投資損益(△は損失)
特別損失	764	△2,743	2	△2,741		為替差損益(△は損失)
		△963				
税金等調整前当期純利益	54,660	△3,582	△1,059	57,809	I	
法人税、住民税及び事業税	16,513	△22	△400	18,530	F	
法人税等調整額	1,912	△364				
当期純利益	36,233	—	3,045	39,278		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△196		△234	△430	F	純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	△1,256		719	△536	I	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
				△967		確定給付負債(資産)の再測定
						純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整勘定	△6,999		1,907	△5,091	P	純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	1		△1			在外営業活動体の換算差額
				△5,091		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△8,450	—	2,391	△6,059		その他の包括利益
包括利益	27,782	—	5,436	33,219		当期包括利益

(4) 調整に関する注記

① 表示組替

表示組替については、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。

連結会社は、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ・日本基準において、流動項目として表示している「リース投資資産」を、IFRSにおいては、回収まで1年を超えるリース債権については、非流動項目の「営業債権及びその他の債権」として表示しております。
- ・日本基準において、研究開発費は「販売費及び一般管理費」として表示しておりますが、IFRSにおいては、「研究開発費」として区分掲記しております。

② 認識及び測定の違い

A. 決算期変更

一部の子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益について、日本基準では、前連結会計年度の利益剰余金の増減として調整しておりますが、IFRSでは、IFRS移行日において関連する科目残高を調整しております。

B. 有形固定資産

一部の有形固定資産について、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は10,481百万円、公正価値は9,602百万円であります。公正価値は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。

C. のれん

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると見積られる期間にわたって定期的に償却しておりますが、IFRSでは、IFRS移行日以降、償却しておりません。

D. 減損

日本基準では、のれんは、減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っておりますが、IFRSでは、減損の兆候の有無にかかわらず、每期減損テストの実施が求められております。また、日本基準では、減損の兆候があり、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、帳簿価額が回収可能価額（使用価値又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。一方、IFRSでは、減損テストの結果、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。

上記日本基準とIFRSとの相違によりIFRS移行日において発生した減損損失のうち主なものは、EMEAセグメントに属するシスメックス アイノスティクス ゲーエムベーパー及びその子会社の企業結合により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが5,907百万円、ハイフェン バイオメッド エスエーエスの企業結合により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが992百万円、及びその他の企業結合により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが41百万円であり、その全額を有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額から減額しております。これらの資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。なお、使用価値の算定にあたっては、加重平均資本コストを基礎としたIFRS移行日現在の割引率を用いております。

E. 研究開発費

日本基準では、研究及び開発における支出は、全て発生時に費用処理しておりますが、IFRSでは、資産計上の要件を満たすものを無形資産として認識しております。

F. 金融商品

日本基準では、時価のない有価証券は原則として取得原価で測定し、必要に応じて減損を行っておりますが、IFRSでは、原則として公正価値で測定しております。

また、日本基準では、有価証券に係る売却損益及び減損は純損益としておりましたが、IFRSでは、資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められており、公正価値の変動をその他の包括利益に認識する場合は、当該資本性金融商品に係る売却損益及び減損はその他の包括利益に認識し、純損益に振り替えられることはありません。

G. 未消化の有給休暇

日本基準では、会計慣行上、未消化の有給休暇について、会計処理を行っておりませんでした。IFRSでは、負債として計上しております。

H. 賦課金

IFRSでは、政府が課す賦課金について、賦課金の支払いに係る負債の認識時期を明確化し、その支払の原因となる活動に応じて、負債を認識しております。

I. 退職後給付

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり費用処理することとしておりました。一方、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益（「確定給付負債（資産）の再測定」）として認識し、過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しております。なお、平成27年4月1日より確定給付年金制度についてキャッシュバランプランへ移行し、その一部を確定拠出年金制度へ移行しました。当該移行に伴い前連結会計年度において、日本基準では、過去勤務費用及び清算損益を特別利益として認識しておりますが、IFRSでは、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」の減額として認識しております。

J. 複数事業主制度に対する特別掛金

日本基準では、複数事業主制度に対する特別掛金は、連結会社が負担すべき金額の拠出時に費用処理しておりました。一方、IFRSでは、財政再計算において連結会社が負担すべき金額が明確になった部分については負債認識し、その後の特別掛金支払時に当該負債を取り崩す処理を行っております。

K. 法人所得税、繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準では、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは、購入元の実効税率を用いて計算しております。

また、他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により繰延税金資産が変動しております。

なお、日本基準では、四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしておりますが、IFRSでは、見積年次実効税率を基に算定しております。

L. 条件付対価

日本基準では、企業結合における条件付対価について、交付又は引渡が確実となった時点で認識しておりますが、IFRSでは、取得日時点において公正価値で認識しております。

M. リース取引

日本基準では、一部の子会社のセール・アンド・リースバック取引について、売却損益を売却時に認識しておりますが、IFRSでは、売却益を繰り延べてリース期間にわたって認識しております。

N. 資本取引のコスト

日本基準では、資本取引のコストは原則として費用処理しておりました。一方、IFRSでは、資本取引のコストは、資本からの控除として処理しております。

O. その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額について、IFRS第1号の免除規定を採用し、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日においてゼロとみなし、全て利益剰余金に振り替えております。

P. 各調整に対する在外営業活動体の換算差額

各調整に対して関連する在外営業活動体の換算差額の調整を行っております。

Q. 利益剰余金

上記の調整等による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成27年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
決算期変更に係る調整 (A参照)	△2,789	△1,816	△1,837
有形固定資産のみなし原価に係る調整 (B参照)	△879	△879	△879
のれんの償却に係る調整 (C参照)	—	841	1,544
減損損失の計上に係る調整 (D参照)	△6,941	△6,764	△6,572
開発費の資産計上に係る調整 (E参照)	2,321	3,567	4,240
有価証券に係る調整 (F参照)	349	349	623
未消化の有給休暇に係る調整 (G参照)	△1,239	△1,235	△1,448
賦課金に係る調整 (H参照)	△391	△189	△403
確定給付負債(資産)の再測定に係る調整 (I参照)	1,400	810	208
複数事業主制度に対する特別掛金に係る調整 (J参照)	△2,187	△2,225	△2,218
条件付対価に係る調整 (L参照)	△547	△398	△137
在外営業活動体の換算差額に係る調整 (O参照)	10,428	10,428	10,428
その他	207	136	26
小計	△268	2,624	3,573
税効果による調整 (K参照)	747	327	239
非支配持分に係る調整	0	0	0
合計	479	2,951	3,812

(5) キャッシュ・フローの調整に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,292百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。その内容は、日本基準では、研究及び開発に関する支出は全て「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しておりますが、IFRSでは資産計上された開発費に関する支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」が2,227百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。その主な内容は、日本基準では、研究及び開発に関する支出は全て「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しておりますが、IFRSでは資産計上された開発費に関する支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。